

記入上の注意

この施設型給付費・地域型保育給付費支給認定申請書（保育所入所申込書）・現況届は、保護者が次の点に注意し記入のうえ町（施設（事業者））を経由して提出する場合は、入所を申し込んだ施設）に提出してください。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いてください。

（表面）

- 1 新規申込・現況届の別を○で囲んでください。
 - 2 「申請者」の欄には、申請児童との続柄、昼間連絡のつきやすい番号を記入してください。
 - 3 「申請児童」の欄は「氏名」にふりがなを付し、「性別」の欄は該当するものを○で囲んでください。
 - 4 「障害者手帳の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを○で囲んでください。
 - 5 「認定者番号」の欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の支給認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定者番号を記入してください。
 - 6 ①「世帯の状況」の欄は、申請児童本人以外の申請児童の両親及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「性別」、「市町村住民税課税の有・無」の欄は該当するものを○で囲んでください。欄が足りない場合は欄外または別紙に記入してください。提出の必要がある方は、利用料（保育料）の決定のために必要な書類をあわせて添付してください。
- ※個人番号を記載する場合には、提出時に申請者の身元確認書類を窓口に掲示してください。（郵送で申請する場合には申請者の身元確認書類を添付してください。）

（裏面）

- 7 ②「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学開始期に達するまでのうち、施設（事業者）の利用を希望する期間を記入して下さい。（「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合は、保育の実施が必要な理由に該当すると見込まれる期間の範囲内で記入してください。）
 - 8 ②「利用を希望する施設（事業者）名」の欄は、希望する順位に従い施設（事業者）名を記入し、また、その施設（事業者）を希望する理由（例えば、住居から距離が近いため、既に兄弟が利用しているため、延長保育（預かり保育）を実施しているため等）を記入してください。
- ※裏面の③「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合に記入してください。（「無」を○で囲んだ場合は記入の必要はありません。）
- 9 保育の認定基準は、次の表に掲げるような場合です。

保育の必要性の認定基準

保育の必要性の認定を受ける場合は、両親いずれも（両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者）が次のいずれかの事情にある場合です。

- (1) 就労等（居宅外労働）児童の保護者が家庭の外で仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合
（居宅内労働）児童の保護者が家庭で仕事をはなれて日常の家事以外の仕事をすることが普通なので、その児童の保育ができない場合
- (2) 妊娠・出産 児童の保護者が出産の前後のため、その児童を保育することができない場合
- (3) 疾病・障害 児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があったりするので、その児童の保育ができない場合
- (4) 介護等 児童の家族に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害がある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同居又は長期入院・入所している親族の介護・看護にあたっているため、その児童の保育ができない場合
- (5) 災害復旧 火災や、風水害や、地震などの不幸があり、その家族を失ったり、破損したため、その復旧の間、児童の保育ができない場合
- (6) 求職活動 児童の親が求職活動（起業準備を含む）を行っているため、その児童の保育ができない場合
- (7) 就学 児童の親が就学（職業訓練校等における職業訓練を含む）のため、その児童の保育ができない場合
- (8) 虐待やDVのおそれがあること
- (9) 育児休業取得中に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること
- (10) その他、上記に類する状態として町が認める場合

- 10 ③「保育の利用を必要とする理由」の欄は、表面の①「世帯の状況」の欄に記入した児童の世帯員のうち、両親について、児童を保育できない理由を9の表（1）～（9）のいずれの掲げる場合に該当するかを判断して、該当する全ての□チェック（）し、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入して下さい。なお、（1）～（9）の場合以外で児童を保育できない理由がある場合（親のいない家庭など）は（10）「その他」にチェック（）し、内容を同欄に記入して下さい。欄が足りない場合は欄外または別紙に記入してください。

※具体的な状況について、例えば（1）に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数・通勤時間・経路・手段等、（2）では、出産予定日（出産日）等、（3）では傷病名や治療見込期間、障害の程度等、（4）では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込期間等、（5）では災害の程度・復旧見込み期間等、（6）では求職活動状況等、（7）では就労先・就学期間・就学時間・就学日数等、（8）～（10）では、内容の具体的な状況を記入してください。

- 11 ③「家庭の状況」の欄は、該当する□にチェック（）して下さい。
- 12 ④「地方税関係情報取得についての同意署名欄」は、署名欄の記載の内容を確認のうえ、父親、母親、それぞれ自署してください。父親、母親以外に、申請児童の属する世帯の家計の主催者がいる場合はその方も欄外に自署してください。

（留意事項）

支給認定（保育の必要性の認定）及び施設（事業者）への入所については、保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合、希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合、保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合、がありますから、あらかじめご承知ください。